

# 令和6年度 東京都福祉人材関連施策

高齢者施策推進部所管  
(介護人材)

○高齢者施策推進部所管(介護人材) 掲載事業

事業名		所管部署
1	介護職員奨学金返済・育成支援事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
2	初任者研修等資格取得支援事業 【旧】介護人材確保対策事業(介護職員資格取得支援)	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
3	介護職員就業促進事業 【旧】介護人材確保対策事業(介護職員就業促進事業)	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
4	新規 地域を支える「訪問介護」応援事業(訪問介護採用応援事業、リーフレット等制作)	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
5	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 (①キャリアパス導入促進事業費補助、②専門人材育成・定着促進助成金)	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
6	拡充 東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
7	拡充 東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業 (高齢者施策推進区市町村包括補助事業)	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
8	現任介護職員資格取得支援事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
9	介護職員スキルアップ研修事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
10	代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
11	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
12	拡充 東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
13	介護現場におけるハラスメント対策事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護事業者担当
14	拡充 介護現場改革促進事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
15	介護職員の宿舍施設整備支援事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
16	介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
17	かいごチャレンジ職場体験事業 【旧】介護の仕事就業促進事業、介護人材確保対策事業(職場体験)	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
18	新規 介護現場のイメージアップ戦略事業～介護WITHプロジェクト～	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
19	新規 人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
20	新規 介護DX推進人材育成支援事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当

事業名			所管部署
21	新規	介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
22		外国人介護従事者受入れ環境整備事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
23		経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
24		外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
25		外国人介護従事者等に対する日本語学習支援事業 (高齢者施策推進区市町村包括補助事業)	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
26	新規	外国人介護従事者活躍支援事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
27	新規	介護施設等による特定技能外国人受入れ支援事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
28		介護施設等による留学生受入れ支援事業	高齢者施策推進部介護保険課 介護人材担当
29		介護支援専門員研修事業	高齢者施策推進部介護保険課 ケアマネジメント支援担当
30	新規	居宅介護支援事業所管理者向けマネジメント支援研修	高齢者施策推進部介護保険課 ケアマネジメント支援担当
31	新規	居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業	高齢者施策推進部介護保険課 ケアマネジメント支援担当
32		介護施設内保育施設運営支援事業	高齢者施策推進部施設支援課 施設整備推進担当
33		介護現場のDX・タスクシェア促進事業	高齢者施策推進部施設支援課 施設運営担当、施設整備担当

【事業の個別説明】(介護人材)

1 事業名	介護職員奨学金返済・育成支援事業
事業開始	平成30年度
実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)
対象	奨学金返済を行う介護業務未経験の新卒者等を常勤介護職員として雇用した都内の介護保険事業所
事業内容(目的・概要等)	1 概要 都内の介護保険事業所等が、常勤介護職員(有期雇用を除く)として就職した介護業務未経験の新卒者等を育成計画に基づいて育成するとともに、キャリアアップできる環境確保のため、在学中に奨学金の貸与を受けた者に対して奨学金返済相当額を支給する場合に補助する。  2 規模 605名(1人当たり年60万円、5年を上限)
6年度予算見積額	132,075千円
4年度実績(区市町村等)	—
その他	交付申請の募集前に説明動画をホームページにて配信予定
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

2 事業名	初任者研修等資格取得支援事業 【旧】介護人材確保対策事業(介護職員資格取得支援)
事業開始	平成26年度
実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)
対象	都内で介護業務への就労を希望する求職者、高校生・大学生、主婦・主夫及び元気高齢者等(現に介護事業所等において就業している者を除く。)
事業内容(目的・概要等)	1 概要 就職活動中の高校生・大学生や介護分野への就労を希望する求職者等に対し、無料の介護職員初任者研修等を開講し、受講できるようにすることで、資格取得を支援し、介護人材のすそ野拡大を図る。  2 規模等 900人
6年度予算見積額	108,066千円
4年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

【事業の個別説明】(介護人材)

3 事業名	介護職員就業促進事業 【旧】介護人材確保対策事業(介護職員就業促進事業)
事業開始	平成26年度
実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)
対象	現に離職中の者で、介護業務への就労を希望する者のうち、無資格又は介護職員初任者研修を修了した者を新たに雇用する介護事業者
事業内容(目的・概要等)	1 概要 介護業務への就労を希望する者のうち、無資格者等を対象に、介護事業所での雇用確保と働きながらの資格取得支援を支援することで、介護分野への参入促進と即戦力の確保を図る。  2 規模等 950人
6年度予算見積額	1,702,517千円
4年度実績(区市町村等)	—
その他	
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

4 事業名	地域を支える「訪問介護」応援事業(訪問介護採用応援事業、リーフレット等制作)	<b>新規</b>
事業開始	令和6年度	
実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)	
対象	現に離職中の者で、介護業務への就労を希望する者のうち、無資格又は介護職員初任者研修を修了した者等を新たに雇用する介護事業者	
事業内容(目的・概要等)	1 概要 (1)訪問介護採用応援事業 介護業務への就労を希望する者のうち、無資格者等を対象に、訪問介護事業所での雇用確保と働きながらの資格取得支援を支援することで、訪問介護分野への参入促進と即戦力の確保を図る。 (2)普及啓発資材の作成等 訪問介護の業務内容や魅力を伝える動画・リーフレットを作成し、求職者に向けて周知を行う。  2 規模等 300人	
6年度予算見積額	668,051千円	
4年度実績(区市町村等)	—	
その他	—	
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当	

【事業の個別説明】(介護人材)

5 事業名	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 (①キャリアパス導入促進事業費補助、②専門人材育成・定着促進助成金)
事業開始	平成27年度
実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)
対象	①介護職員のキャリアパスを導入した都内の介護保険事業所 ②キャリアパス導入から3年を経過した都内の介護保険事業所
事業内容(目的・概要等)	1 概要 介護保険事業所にキャリアパスの導入を促し、職員のキャリアアップを図れる環境を実現することで、専門人材の育成・定着を促進  ①「介護キャリア段位制度」を活用し、レベル認定者に対する認定手当相当額を支給した事業所に対し補助 ②キャリアパスの導入により、離職率が改善等した場合に一定額を補助  2 規模等 ①30事業所、1事業所当たり3年間(最大で5年間)、200万円/年まで補助 ②30事業所
6年度予算見積額	87,945千円(①38,865千円、②49,080千円)
4年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

6 事業名	東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業	<b>拡 充</b>
事業開始	平成28年度	
実施主体	公益財団法人東京都福祉保健財団	
対象	① 福祉避難所等の指定を受けるなど、区市町村と何らかの災害時協力協定を締結している都内の介護保険事業所(地域密着型サービスを除く) ② ①以外の都内の介護保険事業所(地域密着サービスを除く)	
事業内容(目的・概要等)	1 概要 介護職員宿舍の借り上げを支援し、住宅費負担を軽減することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保定着を図るとともに、事業所による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。  2 規模等 ・7,919戸 ・1事業所当たり4～20戸(事業所の利用定員数による) ※外国人介護人材は上限戸数の枠外管理 ※1戸当たりの助成対象期間の撤廃 ・月額82,000円/戸 ・補助率 ①都7/8、事業者1/8、②都1/2、事業者1/2	
6年度予算見積額	3,071,874千円	
4年度実績(区市町村等)	—	
その他	—	
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当	

【事業の個別説明】(介護人材)

7 事業名	東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 (高齢者施策推進区市町村包括補助事業)	拡 充
事業開始	平成30年度	
実施主体	区市町村	
対象	① 福祉避難所等の指定を受けるなど、区市町村と何らかの災害時協力協定を締結している都内の地域密着型サービス事業所 ② ①以外の都内の地域密着サービス事業所	
事業内容(目的・概要等)	1 概要 介護職員宿舎の借り上げを支援し、住宅費負担を軽減することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保定着を図るとともに、事業所による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。  2 規模等 ・1事業所当たり4戸を上限 ※1戸当たりの助成対象期間の撤廃 ・月額82,000円/戸 ・補助率 都1/2、区市町村1/2	
6年度予算見積額	高齢者施策推進区市町村包括補助事業にて実施	
4年度実績(区市町村等)	事業実施 4区1市	
その他	—	
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当	

8 事業名	現任介護職員資格取得支援事業	
事業開始	平成23年度	
実施主体	公益財団法人東京都福祉保健財団	
対象	都内介護保険事業所に就業している介護職員	
事業内容(目的・概要等)	1 概要 介護保険事業所を運営する法人が、所属の介護職員の介護福祉士国家資格取得を支援する場合に、支援経費の一部を助成することで、介護現場で働く介護職員の育成及びサービスの質の向上を図る  2 対象経費 (1)対象法人が支出した、介護職員の介護福祉士国家試験の受験料 (2)対象法人が支出した、介護職員の介護福祉士実務者研修の受講料及び実技試験免除に関わる介護技術講習の受講料。ただし、不合格の場合を除く。 (3)対象法人が支出した、介護福祉士国家資格取得に係る諸経費(図書代、受験対策講座受講料、講師謝礼等)。ただし、不合格の場合を除く。  3 規模等 660人	
6年度予算見積額	21,006千円	
4年度実績(区市町村等)	—	
その他	—	
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当	

【事業の個別説明】(介護人材)

9 事業名	介護職員スキルアップ研修事業
事業開始	平成21年度
実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)
対象	都内介護保険事業所に勤務する常勤の介護職員
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 訪問介護員、介護保険施設等の介護職員を対象に、業務上必要な医学的知識や高齢者特有の身体的特徴、緊急時の対応などについて研修を実施することにより、医療職等との円滑な連携を可能にするとともに、適切な介護サービスの提供を促進する。</p> <p>2 規模 650名</p>
6年度予算見積額	6,336千円
4年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

10 事業名	代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業
事業開始	平成21年度
実施主体	東京都(人材派遣会社へ委託)
対象	都内介護保険事業所に勤務する介護職員、サービス提供責任者、生活相談員、介護支援専門員
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 介護保険事業所の現任職員が研修に参加する場合に、都が委託する人材派遣事業者から受講期間中の代替職員を派遣することで、現任職員の質の向上を図る。</p> <p>2 規模 100名</p>
6年度予算見積額	100,721千円
4年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

【事業の個別説明】(介護人材)

11 事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業
事業開始	平成23年度
実施主体	(公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)
対象	主に特別養護老人ホーム等の施設で、不特定かつ多数の利用者に対してたんの吸引等を実施する介護職員等
事業内容(目的・概要等)	<p>1 目的 社会福祉士及び介護福祉士法が平成24年4月に改正されたことに伴い、喀痰吸引等が介護職員の業務として位置付けられることとなった。都内の介護保険事業所において、法に基づく喀痰吸引等のが適切に実施されるよう、体制を構築する。</p> <p>2 概要 ・都内の介護保険事業所に勤務する介護職員に対し、社会福祉士及び介護福祉士法に規定される喀痰吸引等研修を実施する。 ・研修を修了した介護職員からの申請に基づき、特定行為業務従事者認定証等を発行する。 ・特定行為業務従事者に喀痰吸引等を実施させる事業所に対し、申請に基づき特定行為事業者登録証等を発行する。 ・喀痰吸引等研修を実施する登録研修機関の初度経費について補助する。</p> <p>3 規模 特定研修: 2,060組 不特定研修;500人</p>
6年度予算見積額	134,047千円
4年度実績(区市町村等)	-
その他	-
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

12 事業名	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金	<b>拡 充</b>
事業開始	平成30年度	
実施主体	東京都	
対象	区市町村	
事業内容(目的・概要等)	<p>【対象事業】 都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材対策の取組(令和6年度 全16メニュー) ・現任介護人材に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ・介護未経験者に対する研修支援事業 例、入門的研修 ・管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ・多様な人材層を対象とした介護の職場体験事業 等</p> <p>【補助額】 基準額 20,000千円/区市町村 補助率 都 3/4 区市町村 1/4</p>	
6年度予算見積額	310,000千円	
4年度実績(区市町村等)	48区市町村151事業	
その他	<p>・事業スケジュール(案) 令和6年9月 交付申請書提出 令和6年11月 交付決定通知 令和7年4月 実績報告書提出 令和7年5月 補助金支出</p>	
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当	

【事業の個別説明】(介護人材)

13 事業名	介護現場におけるハラスメント対策事業
事業開始	令和3年度
実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)
対象	都内の介護保険事業所
事業内容(目的・概要等)	<p>概要            介護現場におけるハラスメント対策普及啓発</p> <p>① 事業者向けハラスメント対策説明会実施            ・介護事業者の管理者等に対し利用者及び家族からのハラスメント対策に関する説明会を動画で配信。適切な対応を事業者として実施できるよう周知を行う。</p> <p>②リーフレットによる周知            ・ハラスメント対策に関し、事業者としての責務及び対応策の例について、周知を行う。また、利用者・家族に対し、ハラスメントの定義や介護サービスの範疇に関して、周知を行う。</p> <p>③ 法律相談窓口の設置            ・メールやオンライン面談といった形式で、弁護士から事業者に対して法的根拠に基づく解決方法を提案する。</p> <p>④ 介護職員向けハラスメント相談窓口の設置            ・介護職員からのハラスメントに係る相談等に対応する。</p> <p>⑤重要事項説明書の記載例公開            ・重要事項説明書等のハラスメントにかかる事項の記載例を公開する。</p>
6年度予算見積額	15,040千円
4年度実績(区市町村等)	—
その他	-
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護事業者担当

14 事業名	介護現場改革促進事業	拡 充
事業開始	令和3年度	
実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)及び公益財団法人東京都福祉保健財団	
対象	【Ⅰ】職場環境整備:介護施設・事業所 【Ⅱ】組織・人材マネジメント:公益財団法人東京都福祉保健財団	
事業内容(目的・概要等)	<p>1. 目的 介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護施設・事業所に対して支援を行う。</p> <p>2. 概要</p> <p>【Ⅰ】職場環境整備</p> <p>1 デジタル機器導入促進支援(560事業所) ・介護業務支援システム導入のために必要なソフトウェア、タブレット端末やスマートフォン等のハードウェア、WIFIルーターの購入等に係る経費の補助 ・システムの選定・活用に関するコンサルティング等経費の補助</p> <p>2 次世代介護機器導入促進支援(249事業所) ・移乗介護、移動支援、見守り・コミュニケーション等の機器の購入等に係る経費、見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費の補助</p> <p>3 人材育成促進支援(400事業所) ・人材育成の仕組みづくりに係るコンサル経費、研修受講経費等、人材育成に関する経費に対する補助</p> <p>【Ⅱ】組織・人材マネジメント</p> <p>1 生産性向上の普及啓発 ・ガイドラインを活用した生産性向上セミナー(働きやすい職場環境づくりを含む)</p> <p>2 個別相談 ・コンサルタントによる生産性向上の取組に向けた個別支援 ・コンサルタントによる機器導入に向けた個別支援</p> <p>3 機器の活用・定着に向けた支援 ・機器導入前後セミナー ・機器を活用し、生産性向上に取り組む施設を育成するためのセミナー ・上記施設の見学会、機器展示の設置及び専門家による情報提供</p> <p>4 人材育成に向けた支援 ・人材育成の必要性、仕組みづくりに関するセミナー ・リーダー層向け、新任職員層向けセミナー</p> <p>5 相談窓口 ・機器開発、魅力発信、人材確保等の相談を受け付け、関係機関に取り次ぐ相談窓口</p> <p>6 試用機器の貸出 ・事業所へ次世代介護機器の試用貸出を行う。</p> <p>【Ⅲ】東京都介護現場革新会議の設置・開催 ・多様な関係者からなる「東京都介護現場革新会議」を開催し、東京都における介護現場の課題に即した対応方針や、生産性向上に関する都の支援策に対する協議を行う。</p>	
6年度予算見積額	2,458,323千円	
4年度実績(区市町村等)	—	
その他	—	
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当	

【事業の個別説明】(介護人材)

15 事業名	介護職員の宿舎施設整備支援事業
事業開始	令和3年度
実施主体	東京都
対象	都内の介護保険事業所
事業内容(目的・概要等)	<p>1 目的 介護職員宿舎の整備を支援することにより、介護人材の確保・定着を図る。</p> <p>2 対象施設等 ※国又は地方公共団体が設置する事業所(指定管理者が管理するものを含む)は除く。 (1)特別養護老人ホーム (2)介護老人保健施設 (3)介護医療院 (4)特定施設入居者生活介護の指定を受けるケアハウス (5)認知症高齢者グループホーム (6)小規模多機能型居宅介護事業所 (7)定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (8)看護小規模多機能型居宅介護事業所 (9)介護付きホーム(有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)</p> <p>3 整備区分 創設、増築、改築、増改築、改修</p> <p>4 補助基準額 以下の(1)に掲げる基準面積に、(2)の室数及び(3)に掲げる単価を乗じた額 (1)33㎡ (2)補助対象施設等の職員数分の定員規模 (3)①鉄筋コンクリート造り:187,400円、②ブロック造り:163,800円、③木造:187,400円 ※実際の建築面積・基準室数、単価が下回る場合は、実際の建築面積、室数、単価で補助基準額を算定</p> <p>5 補助率 1宿舎当たり 1/3</p> <p>6 規模 4所</p>
6年度予算見積額	83,177千円
4年度実績(区市町村等)	-
その他	-
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

【事業の個別説明】(介護人材)

16 事業名	介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業
事業開始	令和2年度
実施主体	東京都(外部委託)
対象	都内の介護保険事業所等
事業内容(目的・概要等)	<p>1 目的 介護職員処遇改善加算等の取得に係る助言・指導等を行い、介護施設・事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得等を促進することで、介護人材の確保及び定着を図る。</p> <p>2 概要 社会保険労務士が直接、加算未届事業所などを訪問し、加算の取得等にかかる助言・指導・各種書類の作成補助等を行う。</p> <p>3 規模 153事業所</p>
6年度予算見積額	17,074千円
4年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

17 事業名	かいごチャレンジ職場体験事業 【旧】介護の仕事就業促進事業、介護人材確保対策事業(職場体験)
事業開始	令和4年度
実施主体	東京都(外部委託)
対象	これまで介護業界で働いた経験が無い者(都内又は近隣県在住)
事業内容(目的・概要等)	<p>1 目的 介護分野への入職・定着を促進し、将来を見据えた介護人材の確保を図る。</p> <p>2 概要 介護以外の幅広い業種の職業紹介実績を有する民間企業のノウハウを活用し、職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所の双方を支援し、未経験者の介護分野への円滑な中途入職・定着を促進する。</p> <p>3 規模 職場体験参加者 1,000人</p>
6年度予算見積額	371,557千円
4年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

【事業の個別説明】(介護人材)

18 事業名	介護現場のイメージアップ戦略事業～介護WITHプロジェクト～	新規
事業開始	令和6年度	
実施主体	東京都(民間委託)	
対象	都民(主に若年層)	
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 夢や趣味と介護の仕事を両立している職員を応援し、多様な働き方ができることをPRすることで、介護業界全体のイメージアップを図る。</p> <p>2 規模等 ○職員が趣味等と両立しやすい職場づくりを実施している法人を選定し、奨励金を支給(1法人当たり100万円、10法人)</p> <p>○選定された法人が就職フェア等に登壇し、併せて介護と趣味等の両立について伝える普及啓発コンテンツを制作し、介護について身近に感じてもらえるよう、若年層に介護職員の働き方の多様性についてPR</p>	
6年度予算見積額	67,193千円	
4年度実績(区市町村等)	—	
その他	—	
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当	

19 事業名	人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業	新規
事業開始	令和6年度	
実施主体	東京都	
対象	都内の小規模介護事業者	
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 複数の小規模介護事業者が連携して実施する、人材交流・合同採用・共同活用等の協働化に関する先進的な取組を支援し、取組の成果を検証することを通じて地域における介護人材の有効活用策を検討する。</p> <p>2 規模等 ・3ネットワーク ・補助基準額15,000千円 (プラットフォームの設置)(必須メニュー) 8,000千円 (人材の確保・定着のための共同の取組)(必須メニュー) 2,500千円 (人材の共同活用)(トライアルメニュー) 4,500千円 ・補助率10/10</p>	
6年度予算見積額	45,000千円	
4年度実績(区市町村等)	—	
その他	—	
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当	

【事業の個別説明】(介護人材)

20	事業名	介護DX推進人材育成支援事業	新規
	事業開始	令和6年度	
	実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)	
	対象	都内において開設している介護保険法に基づく介護サービスを提供する、介護サービス施設等の設置者	
	事業内容(目的・概要等)	<p>1 目的 都内で介護サービスを提供する民間の事業者(以下「事業者」という。)に対しDXに係るリーダー職員の育成を促し、各事業所のデジタル機器・次世代介護機器等の導入や効果的な活用に取り組むことにより、介護現場における生産性向上の取組体制確保に資することを目的とする。</p> <p>2 概要 事業者が、介護DX推進人材に対する手当を支給する場合や、当該手当を支給する事業者が、IT資格の取得等にかかる研修費・資格取得費及び介護DX推進人材の研修期間の代替職員雇用費を支出する場合に、これらの取組について支援する。</p> <p>3 規模 100法人</p>	
	6年度予算見積額	118,628千円	
	4年度実績(区市町村等)	-	
	その他	-	
	所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当	

21	事業名	介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業	新規
	事業開始	令和6年度	
	実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)	
	対象	都内介護保険施設及び事業所	
	事業内容(目的・概要等)	<p>1 目的 介護職員等の処遇改善のため、国が必要な見直しを講じるまでの間、住宅費等生活コストの高い東京都の実情を踏まえ支援</p> <p>2 概要 介護職員や介護支援専門員に対して居住支援特別手当を支給する都内介護保険施設及び事業所を支援(月額1万円。勤続5年目までの介護職員には1万円を加算)</p>	
	6年度予算見積額	28,487,561千円	
	4年度実績(区市町村等)	-	
	その他	-	
	所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当	

【事業の個別説明】(介護人材)

22 事業名	外国人介護従事者受入れ環境整備事業
事業開始	令和元年度
実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)
対象	外国人介護従事者を受け入れる介護施設等
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 外国人介護従事者を受け入れる介護施設等に対して、以下の支援を行う。</p> <p>①外国人介護従事者受入れセミナー ②外国人介護従事者指導担当職員向け研修 ③介護施設等による外国人介護職員とのコミュニケーション促進支援事業</p> <p>2 規模 ①230名 ②115名 ③69事業所</p>
6年度予算見積額	21,917千円
4年度実績(区市町村等)	-
その他	-
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

23 事業名	経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業
事業開始	平成20年度
実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)
対象	経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者を雇用する契約を締結した都内介護事業者等
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 経済連携協定(EPA)に基づき来日する介護福祉士候補者が、在留期間内に国家試験に合格し、引き続き就労ができるよう、介護福祉士国家試験対策及び日本語学習に要する経費の一部を補助する。</p> <p>2 規模 455人</p>
6年度予算見積額	211,404千円
4年度実績(区市町村等)	-
その他	-
所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

【事業の個別説明】(介護人材)

24	事業名	外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業
	事業開始	平成30年度
	実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)
	対象	介護職種の外国人技能実習生を受け入れる高齢者福祉施設
	事業内容(目的・概要等)	1 概要 都内施設で外国人技能実習生を受け入れる場合に、技能実習に必要な日本語教育及び技術の修得が円滑に実施されるよう施設の支援を行う。  2 規模 96人
	6年度予算見積額	16,182千円
	4年度実績(区市町村等)	-
	その他	-
	所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当
25	事業名	外国人介護従事者等に対する日本語学習支援事業 (高齢者施策推進区市町村包括補助事業)
	事業開始	平成22年度
	実施主体	区市町村
	対象	都内の介護施設・事業所で就労し、又は就労する意欲のある在日外国人等
	事業内容(目的・概要等)	1 目的 都内の介護施設・事業所で就労し、又は就労する意欲のある在日外国人等に対し、介護に必要な語学力の修得に要する研修が円滑に実施されるよう支援することにより、施設における在日外国人等の活用を図り、もって、介護分野における人材確保に寄与する。  2 概要 区市町村が日本語教育団体、介護施設運営法人等に委託し、介護保険施設・事業所で就労し、又は就労する意欲のある在日外国人等に対し、介護に必要な語学力の修得を目的とした日本語研修を実施する。  3 補助額 1事業当たり 3,000千円 補助率 10/10 ※事業実施4年目以降は、選択事業の「外国人介護従事者等に対する日本語学習支援事業」(補助率1/2)として申請すること。
	6年度予算見積額	高齢者施策推進区市町村包括補助事業にて実施
	4年度実績(区市町村等)	事業実施 4区3市
	その他	-
	所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

【事業の個別説明】(介護人材)

26	事業名	外国人介護従事者活躍支援事業	新規
	事業開始	令和6年度	
	実施主体	東京都 (1 概要のアにつき民間企業に委託、イの運営及びウにつき公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)	
	対象	外国人介護従事者を受け入れる介護施設等	
	事業内容(目的・概要等)	1 概要 ア 外国人介護従事者の受入れを促進するため、海外での広報活動を行うとともに、専用のサイトにより、都内介護事業所の職場環境や求人情報等を多言語で発信する。 イ 施設等が登録支援機関等の受入れ調整機関を活用する場合に、経費の一部を補助する。 ウ 都と事業者など関係機関による会議体を設置し連携して取り組む体制を整備する。  2 規模(上記イ補助金) 710人	
	6年度予算見積額	265,991千円	
	4年度実績(区市町村等)	-	
	その他	-	
	所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当	

27	事業名	介護施設等による特定技能外国人受入れ支援事業	新規
	事業開始	令和6年度	
	実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)	
	対象		
	事業内容(目的・概要等)	1 概要 特定技能制度に基づく外国人介護従事者を受け入れる介護保険施設等に対し、介護技能や日本語学習等の経費の一部を補助する。  2 規模 200人	
	6年度予算見積額	71,206千円	
	4年度実績(区市町村等)	-	
	その他	-	
	所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当	

【事業の個別説明】(介護人材)

28	事業名	介護施設等による留学生受入れ支援事業
	事業開始	令和6年度
	実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)
	対象	
	事業内容(目的・概要等)	<p>1 目的 介護施設等が介護福祉士養成施設の留学生に対して支給する学費等の一部を助成することにより、介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減することを目的とする。</p> <p>2 概要 事業所が日本語学校に在学する留学生及び介護福祉士養成施設に在学する留学生を雇用し、学費等を支給する場合に、支給に要する経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。</p> <p>3 規模 40名</p>
	6年度予算見積額	8,899千円
	4年度実績(区市町村等)	-
	その他	-
	所管部署	高齢者施策推進部介護保険課介護人材担当

29	事業名	介護支援専門員研修事業
	事業開始	令和6年度
	実施主体	東京都及び指定研修実施機関(研修受講料補助は、東京都(外部委託))
	対象	都内の介護支援専門員(見込者を含む)及び介護支援専門員を雇用等する事業所等
	事業内容(目的・概要等)	<p>1 目的 介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識、技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、人材の確保・定着の促進を図る。</p> <p>2 概要 介護支援専門員を養成するほか、資格取得及び資格維持に必要な研修受講料の負担を軽減する事業者を支援する。</p> <p>(研修受講料補助の概要)  <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 都内事業所において、介護支援専門員資格を活用する業務に従事する者(従事見込者を含む)</li> <li>・補助対象経費 介護支援専門員法定研修受講料(勤務先事業所等が研修受講者に対して支給した経費に対する補助)</li> <li>・補助率 3/4</li> </ul> </p>
	6年度予算見積額	326,670千円(研修実施機関に対する補助経費等を含む)
	4年度実績(区市町村等)	-
	その他	-
	所管部署	高齢者施策推進部介護保険課ケアマネジメント支援担当

【事業の個別説明】(介護人材)

30	事業名	居宅介護支援事業所管理者向けマネジメント支援研修	新規
	事業開始	令和6年度	
	実施主体	東京都(一部外部委託)	
	対象	都内の居宅介護支援事業所の管理者(原則として主任介護支援専門員)	
	事業内容(目的・概要等)	<p>1 目的 居宅介護支援事業所の管理者が、主任介護支援専門員として今後も地域のケアマネジャーとして中心的な役割を果たしつつ、管理者としてのマネジメントや人材育成等の知識・手法を身につけていくための研修を行うことで、介護支援専門員の確保・育成を図る。</p> <p>2 概要 都内の居宅介護支援事業所の管理者を対象に、所属の介護支援専門員の育成等のための手法を養うための研修を実施する。</p> <p>3 規模 1,100人</p>	
	6年度予算見積額	6,741千円	
	4年度実績(区市町村等)	-	
	その他	-	
	所管部署	高齢者施策推進部介護保険課ケアマネジメント支援担当	

31	事業名	居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業	新規
	事業開始	令和6年度	
	実施主体	東京都(外部委託)	
	対象	都内の居宅介護支援事業所	
	事業内容(目的・概要等)	<p>1 目的 居宅介護支援事業所に対して、事務職員の雇用経費を補助し、介護支援専門員の専門性を十分発揮できる環境を整備することで、介護報酬の増収に伴う処遇改善を推進する。</p> <p>2 概要 居宅介護支援事業所において事務職員を雇用した場合、人件費の一部を事業者へ補助する。 ・補助対象経費 各事業所当たり1名の事務職員雇用経費 ・補助基準額 250万円 ・補助率 3/4</p> <p>3 規模 300事業所</p>	
	6年度予算見積額	564,670千円	
	4年度実績(区市町村等)	-	
	その他	-	
	所管部署	高齢者施策推進部介護保険課ケアマネジメント支援担当	

【事業の個別説明】(介護人材)

32 事業名	介護施設内保育施設運営支援事業
事業開始	平成30年度
実施主体	東京都
対象	保育施設を設置する介護施設等
事業内容(目的・概要等)	<p>【対象経費】            保育事業を行うために必要な保育士等の人件費(給料、賃金、諸手当)及び委託料(人件費相当分のみ)</p> <p>【補助額】            補助率2/3            補助基準額 = [基本額{(ア×180,800円×保育月数)－イ}×ウ] + 加算額エ</p> <p>ア 型別人員 A型特例:1人、A型:2人、B型:4人、B型特例:6人            イ 保育料収入相当            ウ 負担能力指数による調整率            エ 加算項目による加算額</p> <p>①24時間保育 23,410円×運営日数            ②病児等保育 187,560円×運営月数            ③緊急一時保育 20,720円×運営日数 ④児童保育 10,670円×運営日数            ⑤休日保育 11,630円×運営日数</p> <p>【規模】 5か所</p>
6年度予算見積額	4,762千円
4年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢者施策推進部施設支援課施設整備担当

【事業の個別説明】(介護人材)

33 事業名	介護現場のDX・タスクシェア促進事業
事業開始	令和5年度
実施主体	東京都(審査事務の一部を(公財)東京都福祉保健財団へ委託)
対象	東京都内に所在する特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院 養護老人ホーム(※1)、軽費老人ホーム(※1)、有料老人ホーム(※1)、 サービス付き高齢者向け住宅(※1)、認知症高齢者グループホーム(※2) ※1 特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設に限る(掃除・配膳ロボット 導入支援事業は、地域密着型特定施設入居者生活介護の指定でも可) ※2 分身ロボット等活用支援事業は対象外 ※3 公立施設(指定管理施設を含む)は対象外
事業内容(目的・概要等)	<p>1 目的            介護業務及び介護の周辺業務のタスクシェアを進めるためのロボットの導入経費を支援し、介護職員の負担軽減を図る。</p> <p>2 概要            (1)掃除・配膳ロボット導入支援事業            掃除・配膳ロボットの導入経費を補助する。            &lt;補助基準額等&gt; 1施設当たり 2,400千円、補助率2分の1            (2)分身ロボット等活用支援事業            施設の外から入所者とのコミュニケーション等を行うことができる分身ロボット等の導入経費及び高齢者等を活用した体制構築に係る費用を補助する。            &lt;補助基準額等&gt;            ・機器の導入支援:1施設当たり 2,400千円、補助率8分の7            ・高齢者等の活用体制構築支援:1施設当たり 300千円、補助率10分の10</p> <p>3 規模            (1)掃除・配膳ロボット導入支援事業 100か所            (2)分身ロボット等活用支援事業 50か所</p>
6年度予算見積額	168,250千円
4年度実績(区市町村等)	-
その他	-
所管部署	高齢者施策推進部施設支援課 施設運営担当、施設整備担当